

小さな拠点及び地域運営組織形成による効果

平成29年3月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

小さな拠点及び地域運営組織形成による効果

■本テキストの狙い

人口減少が進む中山間地域等では、地域の購買力が低下し、住民の日常生活を支えてきた農協支所や個人商店などが撤退している。このため、地域住民が出資して、食料品店やガソリンスタンドなどの経営を引き継ぎ、小さな拠点を形成して暮らしを守る地域が現れている。

中山間地域は、今後も人口減少や高齢化が進むものと考えられることから、地域住民が主体的に取り組む、小さな拠点や地域運営組織の形成を行政が後押ししたり、生活利便性を維持することが必要である。

小さな拠点や地域運営組織の形成は、住民、地域、行政に対して様々な効果を生み出すことができる。このテキストでは、小さな拠点や地域運営組織の事例を紹介しつつ、雇用創出、所得向上、移住・交流促進、高齢者の見守り、行政コストの削減などの効果を具体的に示しており、小さな拠点づくりの参考資料として作成している。

■小さな拠点及び地域運営組織形成による効果

小さな拠点及び地域運営組織の形成は、「住民」「地域」「行政」に対して様々な効果を生み出す。

「住民に対する効果」としては、身近な場所で生活サービスを受けられる利便性向上効果や、仕事が生まれることに伴う雇用機会創出効果や所得向上効果が期待できる。

「地域に対する効果」としては、小さな拠点の形成により交流人口や移住者を増やす効果や、地域外への販売額や宿泊客が増加することで外部の購買力を取り込み、地域経済を潤す効果が期待できる。

さらに、「行政に対する効果」としては、行政が補助金などで小さな拠点の形成を支援したとしても、行政が直接的にサービスを提供するよりも、地域運営組織がサービスを提供したほうが、より効率的であるといった効果も期待できる。また、高齢者の外出を促し、要介護状態になることを防ぐ効果も期待できる。

小さな拠点及び地域運営組織形成による効果

■小さな拠点及び地域運営組織形成による効果一覧と評価指標

小さな拠点及び地域運営組織の形成は、「住民」、「地域」、「行政」に対して下記の効果を生み出す。効果は括弧内の評価指標で把握することができる。

(1) 住民に対する効果

①生活利便性向上効果（評価指標：短縮できた移動距離もしくは移動時間）

②雇用創出効果（評価指標：有償の役員・従業員数）

③所得向上効果（評価指標：地域運営組織の人件費）

(2) 地域に対する効果

①地域の経済循環効果（評価指標：地域からの仕入れ金額＋従業員人件費）

②交流人口の拡大効果（評価指標：年間利用者数、年間宿泊者数）

③移住促進効果（評価指標：移住者数）

④児童の見守り効果（評価指標：父兄の子育てしやすさ）

(3) 行政に対する効果

①高齢者の外出促進・見守り効果（評価指標：年間利用者数、もしくは高齢者の年間利用者数）

②高齢者の体力維持効果（評価指標：高齢者の体力測定結果）

③行政コストの削減効果（評価指標：直営と地域運営組織の人件費差額）

小さな拠点及び地域運営組織形成による効果

■紹介事例

【生活利便性向上効果事例】

1. 地域住民組織がマイクロスーパーを運営し買物利便性を改善(はたマーケット)
2. 地域住民がガソリンスタンドの経営を引き継いだ大宮産業(大宮産業)

【雇用創出効果事例】

3. 山間部の道の駅がミニクワッサンで集客し雇用を創出(道の駅南アルプスむら長谷)
4. NPO法人が運営する自然食レストランが雇用を創出(自然食レストラン高原の風)

【所得向上効果事例】

5. 地域住民が「ミニ道の駅」を運営し主婦の所得向上に貢献(きよさわ里の駅)

【地域の経済循環効果事例】

6. 地産地消を実践する農村レストランが地域経済を活性化(せいわの里まめや)

【交流人口の拡大効果事例】

7. 地域住民が6次産業化に取り組み宿泊施設と農家レストランに集客(秋津野ガルテン)
8. 山間地の廃校を活用した宿泊施設が年間1,000人の宿泊客を集客(森の巣箱)

【移住促進効果事例】

9. 8年間で21世帯54人の移住者を集めた豊里地区(里山ねっと・あやべ)

【児童の見守り効果事例】

10. 学童保育所と直売所を核とした黒岩まんなか広場(黒岩まんなか広場)

【高齢者の外出促進・見守り効果事例】

11. 食料品店と移動サービスが高齢者の外出を促進(店っこくちない)
12. 高齢者の交流拠点となった食料品店が高齢者の見守り機能を発揮(くらし協同館なかよし)

【高齢者の体力維持効果事例】

13. 住民が運営する高齢者交流施設での体操が高齢者の体力向上に貢献(向田ふれあいの里)

【行政コストの削減効果事例】

14. 地域運営組織が窓口業務を受託し支所機能の維持と行政コストを削減(センター長谷)

事例名称 1. 地域住民組織がマイクロスーパーを運営し買物利便性を改善(1)

施設名 はたマーケット

所在地 島根県雲南市

人口世帯数 ^{はた}波多地区 人口317人、139世帯、高齢化率52.4% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 波多コミュニティ協議会



取組概要

■買物弱者を救済するため協議会が商店を開設

雲南市の西端に位置する波多地区は、雲南市役所まで36km以上離れた山間部に位置している。人口減少が進み、平成26年3月には波多地区唯一の食料品店が廃業し、車を運転できない人は買物が困難になった。

雲南市は買物弱者を救うため、廃校を活用した交流センター内にマイクロスーパーの導入を検討し、波多地区の地域づくりを進めてきた波多コミュニティ協議会(認可地縁団体)と協力して、交流センター1階に店舗を開設することにした。

■全日本食品のマイクロスーパーを導入

マイクロスーパーは、全日本食品株式会社が開発した小規模スーパーで、半径5kmの商圏人口が1,000人、日商10万円程度で事業化が可能な食料品店である。

■波多地区住民が開業資金を用意、協議会が商店を運営

公益財団法人ふるさと島根定住財団の助成のほか、波多地区各世帯から寄付金を募り開業資金を用意し、平成26年10月に売場面積14坪の「はたマーケット」を開設した。運営は波多コミュニティ協議会が行っている。



▲はたマーケット店内



▲約800アイテムを提供

事例名称 地域住民組織がマイクロスーパーを運営し買物利便性を改善(2)

取組効果 生活利便性向上効果(住民の暮らしを便利にする)

効果の内容

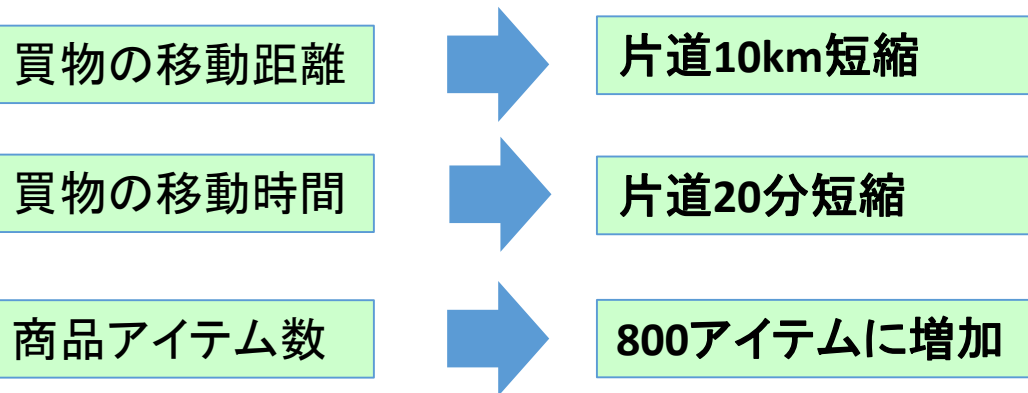
■波多地区住民の買物利便性を改善

波多地区唯一の食料品店が廃業したため、波多地区の住民は10km前後離れたスーパーまで買物に出かけなければならず、自動車でも片道約20分の移動時間がかかっていた。冬季は積雪に見舞われる波多地区に、生鮮食料品から日用品まで約800アイテムを揃える「はたマーケット」が開設したことにより、波多地区約140世帯の住民は、片道10kmの買物移動と片道20分の移動時間を回避できたことになる。

■交流センター管理運営業務と店舗業務を兼務して効率的に運営

「はたマーケット」の平成27年度の月間利用者数は約900人、月間売上げは約140万円である。交流センターの指定管理者である波多コミュニティ協議会の職員が店舗業務を兼務し、人件費を圧縮している。

【小さな拠点形成効果】



▲交流センター玄関



▲はたマーケット入口



▲はたマーケットレジ

事例名称 2. 地域住民がガソリンスタンドの経営を引き継いだ大宮産業(1)

施設名 大宮産業

所在地 高知県四万十市

人口世帯数 大宮地区 人口270人、122世帯、高齢化率52.2% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 株式会社大宮産業



取組概要

■地域住民が出資して会社を立ち上げ、ガソリンスタンドを運営

大宮地区は旧西土佐村にあり、四万十市の中心街から約50km離れた中山間地に位置している。高知県西部の県境にあり、買物や通院などは愛媛県宇和島市に通う住民が多い。

平成17年に食料品店とガソリンスタンドを併設したJA出張所が廃止となる。食料品店とガソリンスタンドは、大宮地区の住民にとって不可欠な生活インフラであり、住民の大半が出資して住民参加型の株式会社大宮産業を平成18年に立ち上げ、両施設を運営している。

■経営安定に向けた「大宮米」の外販

大宮産業では、地元から従業員1名とパート1名を採用している。食料品や日用品の販売や給油に加えて、買物が困難な高齢者に対する宅配サービスなども実施している。売上げを伸ばして経営を安定させるため、学校給食や市立病院などに向けて、低農薬栽培の「大宮米」の外販を行っている。

■行政からの補助を受けずにガソリンスタンドと商店を運営

行政からの補助を受けず運営を行ってきたが、最近では人口減少や高齢化に伴い、年間売上げが6,000万円を割り込んでいる。多少赤字になりそうになるが、経費を節約することで事業収支をトントンにしている。



▲ガソリンスタンド



▲食料品店内

事例名称 地域住民がガソリンスタンドの経営を引き継いだ大宮産業(2)

取組効果 生活利便性向上効果(住民の暮らしを便利にする)

効果の内容

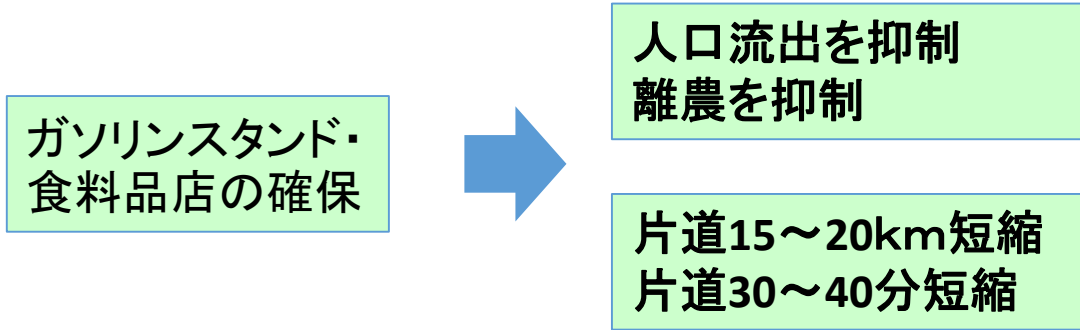
■人口流出や離農を抑制

車がなければ日常生活ができない大宮地区の住民にとって、ガソリンスタンドと食料品店は最も重要な生活インフラの一つである。ガソリンスタンドが無くなれば、車を運転する現役世代であっても日常生活が著しく不便になり、離農や人口流出が今以上に進んだ可能性がある。地域住民がガソリンスタンドを守ったことは、農業を続けるためにも、人口流出を防ぐためにも効果があった。

■15~20kmの移動距離と30~40分の移動時間を回避

大宮地区からガソリンスタンドや食料品店が無くなれば、住民は約20km離れた四万十市内か、約15km離れた愛媛県宇和島市内まで出向かなければならなかった。株式会社大宮産業によるガソリンスタンドと食料品店の経営は、長距離の移動を回避し、生活利便性を確保するとともに、片道約30~40分の時間節約効果を生み出している。

【小さな拠点形成効果】



▲食料品店内



▲食料品店外観



▲ガソリンスタンド

事例名称 3. 山間部の道の駅がミニクロワッサンで集客し雇用を創出(1)

施設名 道の駅「南アルプスむら長谷」

所在地 長野県伊那市

人口世帯数 非持地区 人口824人、231世帯、高齢化率48.7% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 道の駅南アルプスむら長谷



取組概要

■ベーカリー、農産物直売所、レストランからなる山間地域の道の駅
道の駅「南アルプスむら長谷」は、南アルプス西側の山間地を縦断する国道152号沿いに位置し、天竜川水系の美和湖(ダム湖)に近接した場所にある。道の駅「南アルプスむら長谷」の主要施設は、ベーカリー「パンや」、農産物直売所「ファーム長谷」、雑穀レストラン「野のもの」である。

■ミニクロワッサンが人気で県外から集客

「パンや」が販売するミニクロワッサンは、週末は予約をしなければ購入できないほどの人気があり、県外からの来店客を集めている。「美味しさ」「お手頃価格」「再訪したくなるきめ細かい接客」などが人気を支えている。「パンや」は、伊那市長が代表取締役社長を務める伊那市観光株式会社が運営している。

■三セク、地域運営組織、個人経営者が協力して道の駅を運営

農産物直売所は、地元の農家が出資して設立した農業法人ファームはせ株式会社が、雑穀レストラン「野のもの」は、6次産業化を進める吉田洋介氏(移住者)が経営している。第三セクター、地域運営組織、個人経営者の3者が管理組合をつくり、道の駅の指定管理者となって施設全体の管理運営業務を担っている。



▲ベーカリー「パンや」



▲人気のミニクロワッサン

事例名称

山間部の道の駅がミニクワッサンで集客し雇用を創出(2)

取組効果

雇用創出効果(住民に仕事を提供する)

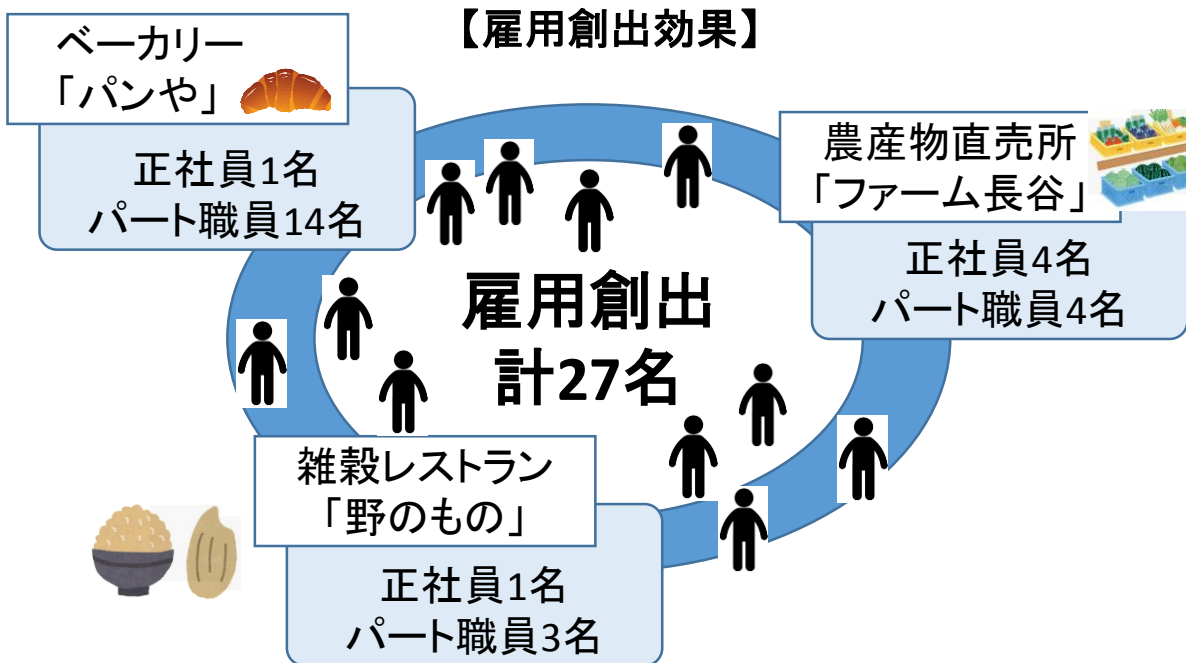
■3店舗で27名を雇用

季節変動があるもののパート職員を含め、ベーカリー「パンや」では15名、農産物直売所「ファーム長谷」では8名、雑穀レストラン「野のもの」では4名を雇用している。

■山間地域の旧長谷村にとって貴重な職場を創出

道の駅「南アルプスむら長谷」がある非持地区では約230世帯、約820人が暮らしている。道の駅は3施設合わせて27名の雇用を生み出し、旧長谷村から半数が雇用されている。雇用の場が少ない山間地域では、貴重な職場となっている。

効果の内容



▲ベーカリー「パンや」店内



▲雑穀レストラン「野のもの」



▲農産物直売所「ファーム長谷」

事例名称 4. NPO法人が運営する自然食レストランが雇用を創出(1)

施設名 自然食レストラン高原の風

所在地 広島県神石高原町

人口世帯数 町全体 人口9,217人、3,533世帯、高齢化率46.6% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 NPO法人「地域再生プロジェクト」

取組概要

■NPO法人が道の駅のレストランを運営

広島県西部の人口約9,000人の神石高原町は、福山駅から車で約50分の位置にあり、福山市と新見市を結ぶ国道182号が町内を縦断している。「自然食レストラン高原の風」は、道の駅「さんわ182ステーション」の食堂である。地域住民、行政関係者、学識経験者などが地域再生を目指して設立したNPO法人「地域再生プロジェクト」が運営している。団体名は、自らが地域再生を具現化することを示している。

■郷土料理をバイキング形式で提供して収支改善

当初は、道の駅を運営する第3セクターが主婦2名を雇い食堂を運営していた。しかし、客足が減少し平成23年度から赤字経営が続いていた。民間事業者に食堂の運営を任せるべきとの声があったが、NPO法人「地域再生プロジェクト」は、神石高原町の新鮮な野菜の提供と、地域の主婦が法事などで大皿料理を作り慣れていることに着目し、地域の主婦と協力して、郷土料理を提供するバイキングレストランとして食堂を再生している。事業収支はトントンまで改善している。

■ふるさと納税の寄附金による住民組織やNPO法人への支援

神石高原町では、ふるさと納税の寄附金の使い道を、町内の自治振興会やNPO法人への支援に指定できる。NPO法人「地域再生プロジェクト」では、町内産のコシヒカリなどの特産品を返礼品としている。



▲「やまびこローソン」右手にレストラン



▲バイキング形式

事例名称 NPO法人が運営する自然食レストランが雇用を創出(2)

取組効果 雇用創出効果(住民に仕事を提供する)

効果の内容

■町内の食材と郷土料理へのこだわり

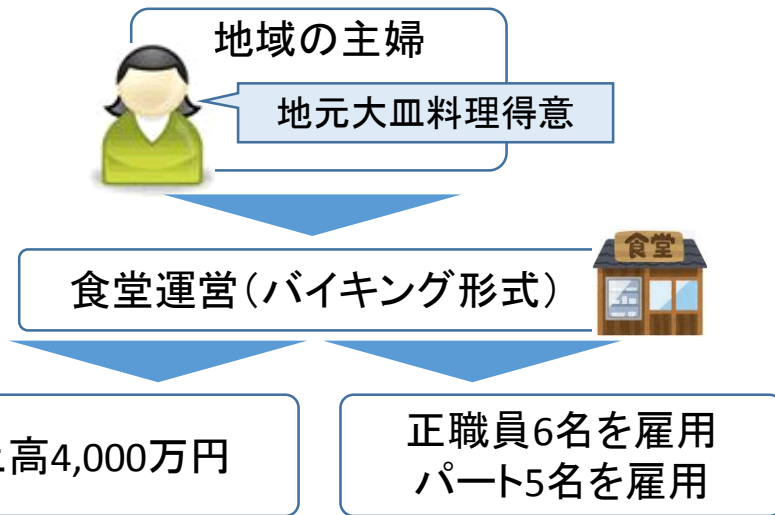
「自然食レストラン高原の風」では、神石高原町の食材を活用し、おふくろの味にこだわった郷土料理を提供している。道の駅の近隣には、郷土料理を提供する飲食店がなく、さらにメニュー数が多いことから、週末には隣接する福山市などからも集客をしている。

■コンビニ、農産物直売所との相乗効果で年間4万人を集客

道の駅「さんわ182ステーション」には、過疎地域に進出した「やまびこローソン」と農産物直売所「産直市場」があり、これらの施設の集客効果もあって、「自然食レストラン高原の風」は年間約4万人の利用者を集めている。

■正職員6名とパート職員5名の雇用創出

食堂の売上高は約4,000万円である。収支は均衡だが、正職員6名とパート職員5名の雇用を創出している。



▲看板で立寄り客を誘導



▲郷土料理



▲道の駅の農産物直売所「産直市場」

事例名称 5. 地域住民が「ミニ道の駅」を運営し主婦の所得向上に貢献(1)

施設名 きよさわ里の駅

所在地 静岡県静岡市

人口世帯数 あймаた 相俣地区 人口237人、78世帯、高齢化率34.6% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 NPO法人 フロンティア清沢



取組概要 ■静岡市と地域住民が「ミニ道の駅」を開設運営

平成16年4月にオープンした「きよさわ里の駅」は、静岡駅から北西方向に約18km離れた中山間地域にある。「食から生まれる都市住民と農山村の交流」をテーマとした交流施設であり、小さな施設ながら、加工、販売、飲食、観光案内などの機能を備えている。静岡市とお茶の産地川根町を結ぶ国道362号線に面し、ドライバーが休息に立ち寄る「道の駅」のような役割を果たしている。静岡市が施設を整備し、地域住民がNPO法人を立ち上げて運営をしている。

■野菜、お茶、よもぎ金つば等を販売、農業体験イベントで集客

「きよさわ里の駅」では、地元で採れた野菜やお茶の販売、地元食材を使用したよもぎ金つば、みそ、梅干しなどの加工品の販売、食事の提供に努めている。NPO法人が所有している水田、茶畑などを活用して農業体験イベントを開催し、集客して加工品を販売している。

■過疎地有償運送で交通弱者を支援

過疎地有償運送の許可を得て、路線バスの終点バス停から高齢者の自宅までの移動を支援している。高齢者は、自宅から富沢地区のリハビリ病院までの運行を求めているが、路線バスの乗客確保のため、運行エリアは、終点バス停と高齢者宅との往復に限定されている。



▲「よもぎ金つば」で集客



▲きよさわ里の駅店内

事例名称 地域住民が「ミニ道の駅」を運営し主婦の所得向上に貢献(2)

取組効果 所得向上効果(住民の所得をアップさせる)

効果の内容

■出張販売によって売上を確保

「きよさわ里の駅」の年間の売上高は、約4,000万円である。物販の売上げが約8割、食堂の売上げが約2割である。会員が栽培した農産物は15%の販売手数料を受け取っている。交流施設だけの売上高は50%であり、経営を安定させるため、お祭りなどでの露店、スーパーでの出張販売で残り50%を売上げている。このため、NPO法人では露天営業許可も取得している。

■静岡市からの施設管理業務費がNPO法人の運営を支える

交流施設の一角には、観光案内コーナーがある。その運営と休憩所・トイレの施設管理業務を静岡市から年間約230万円で受託しており、この委託費がNPO法人の運営を支えている。

■農家の主婦の所得アップと地域活動等に貢献

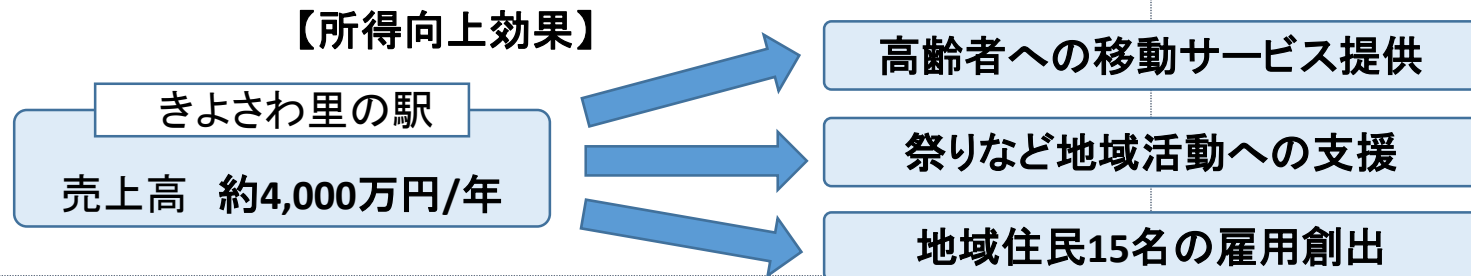
地域住民15名が働く「きよさわ里の駅」は、働く場所のない相俣地区にとって貴重な雇用の場となっている。パート収入は、農家の主婦が自由に使えるお金となり喜ばれている。「きよさわ里の駅」の収益は、高齢者の移動サービス(過疎地有償運送)、地域活動(お祭り、趣味の活動)への支援など地域の暮らしを支える取り組みに活用されている。



▲きよさわ里の駅外観



▲店内の食事スペース



事例名称 6. 地産地消を実践する農村レストランが地域経済を活性化(1)

施設名 せいわの里まめや

所在地 三重県多紀町

人口世帯数 にゆう 丹生地区 人口972人、294世帯、高齢化率35.7% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 有限会社 せいわの里

取組概要

■地域住民が出資し農家レストランを開設

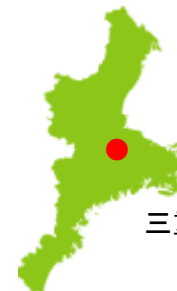
「農村文化を次の世代に伝える」ことを目的として、多気町と合併した勢和村の区長や農業関係者等35名が出資して「農業法人せいわの里」を平成15年に設立した。そして、三重県の補助金なども活用して、農産物加工品の製造・販売機能を備えた農村レストラン「まめや」を平成17年に開設している。

■地元の米、大豆、野菜にこだわり地産地消を実践

農村レストラン「まめや」の食材は、勢和産の米「こしひかり」、大豆「ふくゆたか」、旬の野菜である。地元の食材にこだわり、素材の味を大切に、心身に優しい田舎料理をバイキング形式で提供し、地産地消を実践している。

■豆腐・味噌・漬物・菓子の製造と販売

せいわの里には、豆腐・味噌・漬物・菓子の加工所があり、豆腐、味噌、飛竜頭などの大豆加工品、漬物や菓子などを手づくりで製造している。これらの加工品は、農家レストランで提供しているほか、「まめや」に併設した農産物直売所「田舎のおすそわけ」で販売している。食事客のほとんどが、加工品や朝採れ野菜を購入している。さらに学校給食にも納入している。



三重県多紀町



▲せいわの里まめや全景



▲せいわの里まめや

事例名称 地産地消を実践する農村レストランが地域経済を活性化(2)

取組効果 地域の経済循環効果(地域経済を活性化させる)

効果の内容

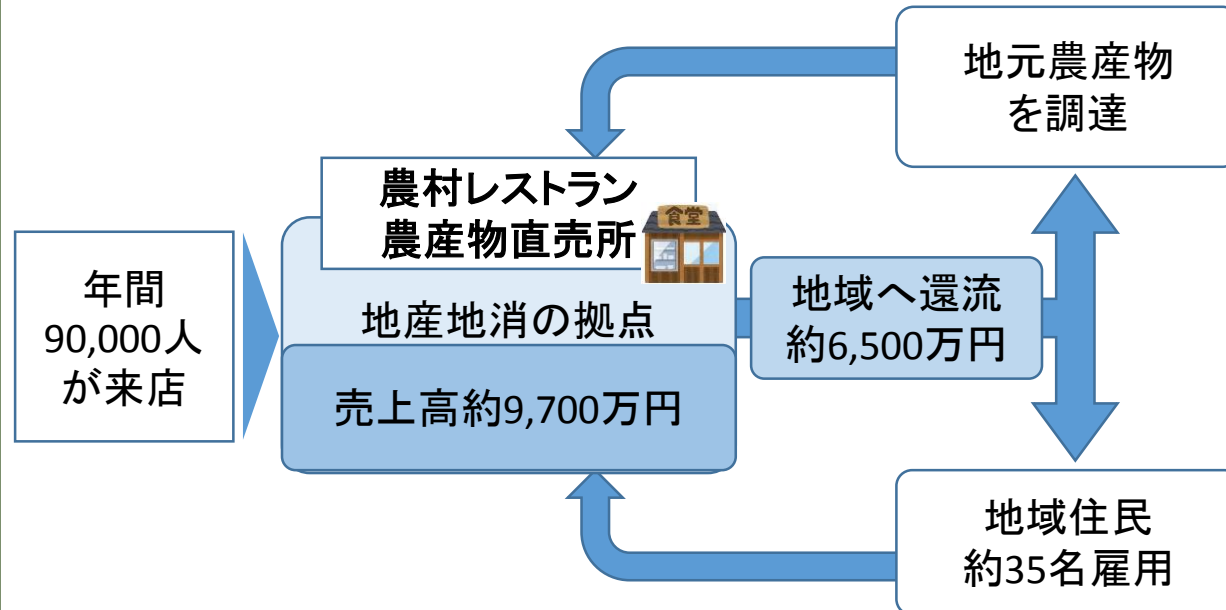
■農家レストランと農産物直売所が年間9万人を集客

農村レストラン「まめや」では、デザート類も含めて25～30種類のバイキング料理を提供して人気を集めている。農産物直売所と合わせて年間では約9万人を集客している。農村レストランと農産物直売所は、地域住民に雇用の場を提供しており、約35名の雇用を生み出している。

■年間9,700万円を売上げ、その3分の2が地域へ還流

加工品は多気町の給食センターにも販売しており、農村レストラン「まめや」の売上げは、年間約9,700万円である。売上げの約3分の2が人件費や農産物の原材料費となり、地域へ還流し、地域経済の活性化に貢献している。

【地域経済循環効果】



▲せいわの里まめや店内



▲バイキング形式で料理を提供



▲隣接する農産物直売所

事例名称 7. 地域住民が6次産業化に取り組み宿泊施設と農家レストランに集客(1)

施設名 秋津野ガルテン

所在地 和歌山県田辺市

人口世帯数 かみあきつ 上秋津地区 人口3,159人、1,050世帯、高齢化率26.8% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 農業法人株式会社秋津野



取組概要

■ **地域づくりに向けて地域住民が時間をかけてマスタープランを策定**
上秋津地区の地域活動団体を横断的に束ね、地域づくりを検討するため、平成6年に地域づくり塾「秋津野塾」を結成した。そして、「秋津野塾」では、10年先の将来を見据えた地域づくりのマスタープラン「未来への挑戦」を平成12年から2年の時間をかけて作成した。

■ **農産物直売所を開設し段階的に6次産業化のノウハウを蓄積**
並行して平成11年には地域住民が出資して農産物直売所「きてら」を開設した。平成15年には売場面積を拡大、平成16年には地域の農家等が出資して、みかんジュース工場を立ち上げ、6次産業化のノウハウを蓄積していった。

■ **小学校移転に伴い住民が農業法人を立ち上げ交流施設を開設**
上秋津小学校の移転計画の浮上に伴い、平成14年に「現校舎利活用検討委員会」を設けて、昭和28年に建てられた木造校舎の利活用について田辺市に提言した。旧上秋津村の村有財産を管理してきた社団法人上秋津愛郷会が、田辺市から約1億円で上秋津小学校の校舎と土地を買い取った。そして、489人の地域住民が出資した農業法人株式会社「秋津野」に貸し出し、農林水産省の交付金等を活用して、都市と農村の交流施設「秋津野ガルテン」を平成20年に開業した。



▲秋津野ガルテンのフロント



▲左側が宿泊棟、右側がレストラン

事例名称 地域住民が6次産業化に取り組み宿泊施設と農家レストランに集客(2)

取組効果 交流人口の拡大効果(観光客を増やす)

効果の内容

■蓄積したノウハウにより農家レストランと宿泊施設を経営

木造の旧上秋津小学校舎は、事務所、展示室、研修室に改修し、校庭には、木造の農家レストランと宿泊施設「秋津野ガルテン」を新設している。「秋津野塾」を中心として、地域づくりや6次産業化のノウハウを蓄積し「秋津野ガルテン」の運営に活かしている。

■農家レストランは年間4万人、宿泊施設は年間3千人が利用

農家レストラン「みかん畑」は、県外を中心に年間40,000人が訪れ、正社員5名、パート35名の雇用を生み出している。

農ある宿舎「秋津野ガルテン」は、和室7室の宿泊施設であり、年間3,000人が宿泊している。そのうち550人は外国人であり、熊野古道を訪れる欧米人や農業視察の韓国人などが利用している。この他、体験プログラムや研修などで有料交流人口の合計は年間70,000人に及ぶ。さらに、平成21年には秋津野農家民泊の会を結成し、14軒が営業許可を取得して秋津野ガルテンとともに教育旅行を受け入れている。

【交流人口拡大効果】



農家レストラン
年間利用者数
(H27年度)

年間40,000人

秋津野ガルテン
有料交流人口
年間70,000人



宿泊施設
年間宿泊客数
(H27年度)

年間3,000人



▲宿泊棟



▲体験棟内部



▲体験棟と宿泊棟に囲まれた中庭

事例名称 8. 山間地の廃校を活用した宿泊施設が年間1,000人の宿泊客を集客(1)

施設名 森の巣箱

所在地 高知県津野町

人口世帯数 とこなべ 床鍋集落 人口89人、40世帯、高齢化率44.9% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 森の巣箱運営委員会

取組概要

■廃校を集落生協、居酒屋、宿泊施設に改修

津野町は、平成17年に東津野村と葉山村との合併によって誕生した人口約6,000人の町である。高知県の中西部に位置し町の約9割が山林で占められている。森の巣箱は、過疎化が進む旧葉山村の床鍋集落にある。住民が床鍋集落の再生に向けて検討を重ね、廃校となっていた「床鍋小・中学校」を集落生協、居酒屋、宿泊施設を備えた農村交流施設に改修し、平成15年に「森の巣箱」を開設している。

■集落住民が運営資金を出資し、運営委員会が施設を運営

集落住民が全員参加する「森の巣箱運営委員会」が、「森の巣箱」の管理運営を担当している。「森の巣箱」への改修は行政が実施したが、運営は行政の補助は受けずに運営委員会が担っている。開設当初、施設の運営資金400万円は集落の各世帯が出資している。

■交流活動や集落福祉の充実

「森の巣箱」は、集落住民と集落外の人々をつなぐ役割を果たし、映画上映会、コンサート、結婚式などの交流活動が生まれている。さらに、集落福祉の充実に向けて、集落住民が全世帯に聞き取り調査を行い、住民の不安や要望を把握している。病気や災害時に、相互に助け合いができるよう、緊急連絡先、かかりつけ医などを記載した「お守りカード」をつくり、高齢者の安心感を高めている。



高知県津野町



▲森の巣箱外観



▲集落生協

事例名称

山間地の廃校を活用した宿泊施設が年間1,000人の宿泊客を集客(2)

取組効果

交流人口の拡大効果(観光客を増やす)

■年間600~1,000人の宿泊客

「森の巣箱」のある津野町床鍋集落は、高知市から車で1時間半程度の距離に位置している。山間地の集落の宿泊施設に、関東圏などから年間600~1,000人の宿泊者が訪れている。

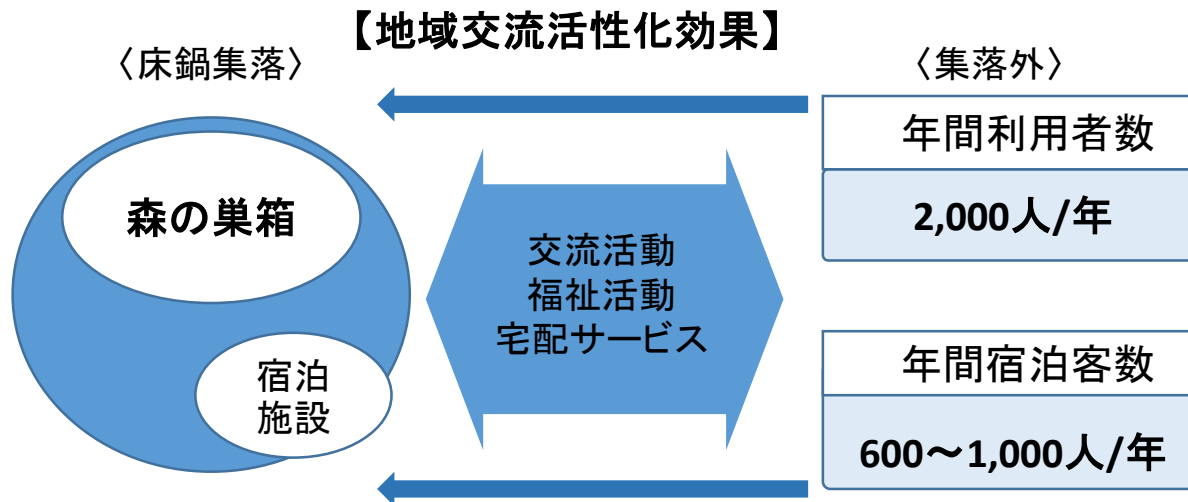
■県道の清掃業務を受託し赤字を補てん

年間宿泊客数が1,000人から大きく割り込むと運営費は赤字になる。このため、約7kmの県道の清掃業務を県土木事務所から受託し、住民約50人が清掃を行い赤字を埋めている。

■高齢者の外出を促す「床鍋式デイサービス」

手作業が不可欠な「シントウのパック詰め」の仕事を農協から引き受け、高齢者等に雇用機会を提供している。「森の巣箱」に隣接した加工所には、集落の高齢者等約10人が毎日通勤している。収入確保が高齢者の外出を促し、「床鍋式デイサービス」となっている。

効果の内容



▲森の巣箱全景



▲森の巣箱の入口



▲隣接する加工所(シントウのパック詰め)

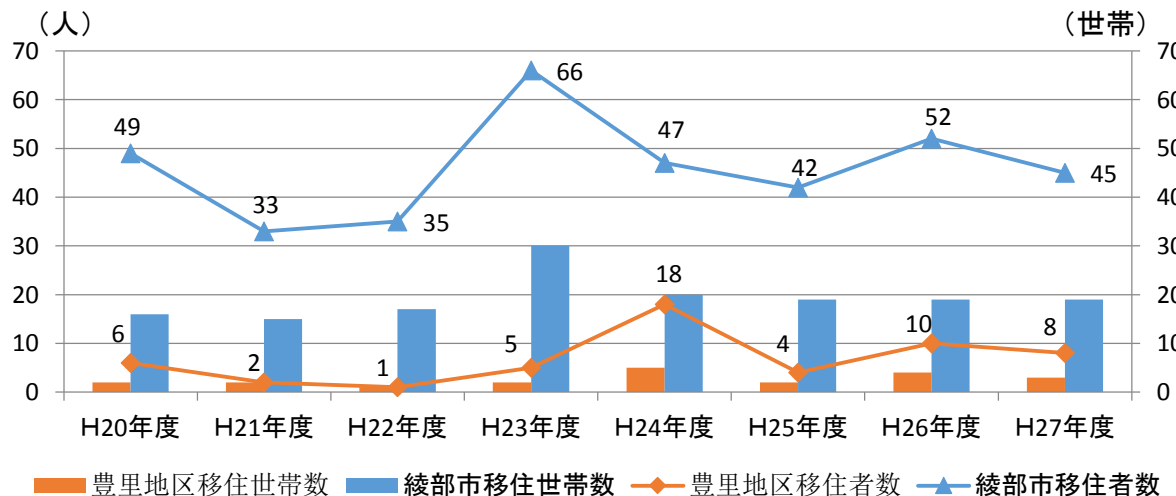
■豊里地区に54人が移住

綾部市の定住サポート総合窓口では、住宅・就農・就職など定住に関する各種の相談を受け付けている。移住者数は下表のとおり、綾部市全体では平成20年度から平成27年度に155世帯369人が移住している。市内各地域に移住しているが、市内で最も活発に交流活動に取り組んでいる「里山ねっと・あやべ」がある豊里地区への移住者が54人と最も多い。

■交流活動が移住を促進

農業体験などで訪れた人が、「里山ねっと・あやべ」のスタッフや農家の人々と知り合いになり、移住につながることもある。移住者は30歳代が最も多く、次いで60歳代、40歳代が多い。前住所地は、近畿圏が8割を占めている。

【綾部市全体と豊里地区への移住者数】



▲幸喜山荘(宿泊施設)



▲里山交流館(宿泊・研修・体験施設)



▲近接する「空山の里」(売店と簡易郵便局)

事例名称 10. 学童保育所と直売所を核とした黒岩まんなか広場(1)

施設名 黒岩まんなか広場

所在地 岩手県北上市

人口世帯数 黒岩地区 人口939人、298世帯、高齢化率32.5% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 NPO法人あすの黒岩を築く会



取組概要

■農協支所の撤退を契機に自治振興会が土地と建物を取得

黒岩小学校に隣接する農協支所が、農協の合併に伴い平成12年に撤退することになった。敷地は約4,800㎡で農協支所以外に学童保育所や剣舞場(稽古場)が建てられていた。この敷地が民間企業に渡ることを防ぐために、黒岩自治振興会が各世帯から寄附を募り、約4,800㎡の敷地と学童保育所や剣舞場(稽古場)の建物を農協から取得した。黒岩地区の中心にあることから「黒岩まんなか広場」と名付けている。

■買物不便解消に向けて、NPO法人が学童保育所前に直売所開設

学童保育所は、農協支所が所有していた建物を活用しており、保護者で組織する父母会と地域の代表者からなる運営委員会が、北上市からの補助を受けて運営している。この黒岩地区には商店が1軒もなく買物が不便であったため、地域住民がNPO法人あすの黒岩を築く会を立ち上げ、平成21年に農産物や食料品などを販売する直売所を学童保育所の前に開設した。当初はテントの仮設店舗で営業し、現在は不要となったプレハブを移設して、投資を抑えた店舗としている。

■学童保育所に隣接して食堂を開業

旧農協支所の会議室を改装し、学童保育所に隣接して食堂を開業している。黒岩自治振興会は北上市内の企画会社に3万円/月で貸し出し、企画会社はワンデイシェフレストランを開業している。



▲沿道から見た黒岩まんなか広場



▲学童保育所

■地域住民の目が行き届く児童の見守り効果

黒岩まんなか広場は、黒岩小学校に隣接しており、児童は安全に学童保育所に通うことができる。しかも、学童保育所は黒岩まんなか広場に立地し、直売所もあって地域住民の目が行き届き、児童は広場で安全に遊ぶことができる。

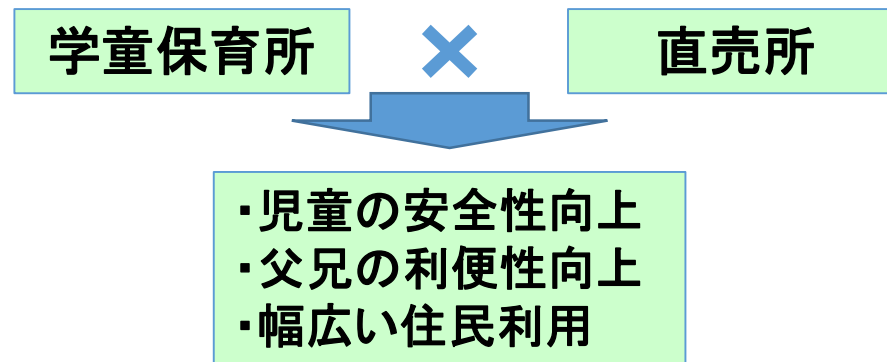
■児童の送迎時に買物が可能

黒岩地区の中心に学童保育所と直売所があり、児童を迎える父兄や買物客にとって便利である。さらに、児童を迎えるときに直売所に立ち寄り買物を行うこともできるメリットがある。

■幅広い年齢層を集める効果

地域の中心に、子どもが集う施設と高齢者をはじめとする大人が集まる施設があることで、「小さな拠点」は児童、ファミリー層、高齢者層と幅広い年齢層の住民を集める効果を生み出している。

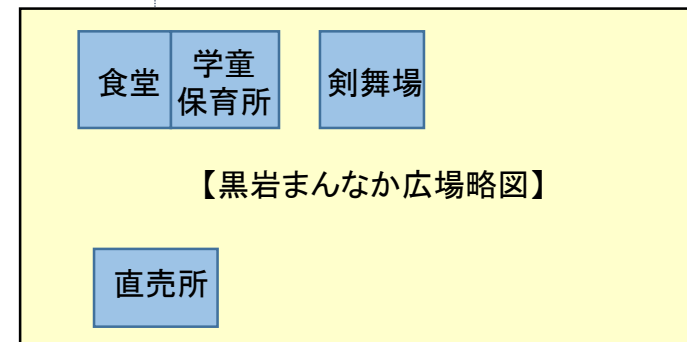
【子育て施設を備えた小さな拠点の効果】



▲直売所店内



▲直売所外観



事例名称 11. 食料品店と移動サービスが高齢者の外出を促進(1)

施設名 「店っこくちない」

所在地 岩手県北上市

人口世帯数 口内町地区 人口1,570人、499世帯、高齢化率41.4% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 NPO法人 くちない



取組概要

■NPO法人が高齢者に対して移動手段と食料品店を提供

北上市口内町は、北上市東部の中山間地域にあり、冬季は積雪が多く人口が減少している地区である。平成19年には店舗を併設したJA口内支店が撤退している。公共交通も不便であったため、地域の有志が平成21年に「NPO法人くちない」を設立し、平成22年から公共交通空白地有償運送(過疎地有償運送)、福祉有償運送を実地している。さらに、平成23年から撤退したJAストアにて、食料品店「店っこくちない」を開業している。

■少人数のスタッフが運営

「店っこくちない」の運営は、常勤スタッフ2名、臨時スタッフ1名が担当し、移動サービスは、11人のボランティアスタッフが担当している。公共交通空白地有償運送と福祉有償運送には、NPO法人が所有する1台の車両と、個人が所有する10台の車両が利用されている。

■NPOがコロッケ・餃子を開発し、ふるさと納税の返礼品に採用

「店っこくちない」の運営費を確保するため、口内町の特産品である「ごしょ芋」を使用したコロッケや餃子を商品化して販売している。両者は北上市のふるさと納税の返礼品カタログに掲載され、ボランティア輸送の運営資金に充てることが紹介されている。



▲「店っこくちない」店内



▲「店っこくちない」外観

■高齢者の集いの場を提供

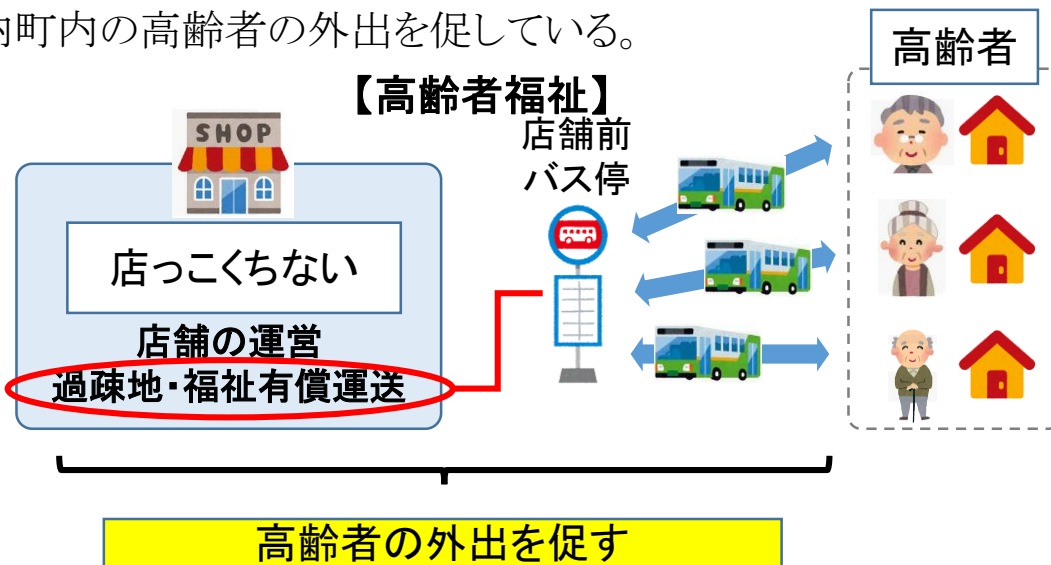
「店っこくちない」は、自動車を運転しない高齢者の買物場所であり、店内の休憩コーナーは、高齢者の集いの場の役割を果たしている。年間5,500人が利用しており、その約9割が高齢者である。

■移動手段の提供により高齢者の外出を促進

「店っこくちない」の店舗前には、北上市中心街に向かう路線バスのバス停がある。「店っこくちない」は、口内町内のバス停から自宅まで送迎する公共交通空白地有償運送の乗継場所にもなっている。

福祉有償運送では、口内町の要介護者等を医療機関、金融機関、市役所などに送迎している。過疎地有償運送は約80人、福祉有償運送は約50人の利用者が登録をしている。

「店っこくちない」の運営、公共交通空白地有償運送、福祉有償運送は、口内町内の高齢者の外出を促している。



▲カップ麺やお茶など食料品を販売



▲「店っこくちない」外観



▲有償運送車両

事例名称 12. 高齢者の交流拠点となった食料品店が高齢者の見守り機能を発揮(1)

施設名 くらし協同館なかよし

所在地 茨城県ひたちなか市

人口世帯数 まわたり 馬渡地区 人口8,458人、3,169世帯、高齢化率27.1% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 NPO法人 くらし協同館なかよし

茨城県ひたちなか市



取組概要

■生協店舗の撤退を契機に地域住民が店舗を運営

住宅地の暮らしを支えてきた生協店舗が撤退することになり、住民有志がNPO法人を立ち上げ、「くらし協同館なかよし」と名付けた店舗を引き継いでいる。食料品等の販売に加えて、食事・喫茶サロン、健康体操(シルバーリハビリ体操)、趣味講座(サークル活動)、子育てサポートや生活サポートなど幅広い活動を行っている。

■食料品や惣菜の販売により収益確保

店舗改修は生協の支援を受けたが、行政からの支援は受けずに収支均衡の経営を行っている。商品は地域の農産物、特産物、地域企業の食品、福祉施設が製造した加工品、健康に良い商品などを意識的に取り扱っている。食料品の委託販売、惣菜の販売などで利益を確保している。

■88人の有償ボランティアが運営を支援

協同館は、88人の有償ボランティア(平均年齢60歳代)が運営を支えている。ボランティアは、それぞれの得意分野を活かし、都合の良い時間に運営に携わり、食料品店、惣菜加工、食事・喫茶サロン、健康体操、サークル活動などを支援している。協同館は、ボランティアに対して「生涯活躍の場」を提供している。



▲くらし協同館なかよし外観



▲くらし協同館なかよし店内

事例名称

高齢者の交流拠点となった食料品店が高齢者の見守り機能を発揮(2)

取組効果

高齢者の外出促進・見守り効果(高齢者福祉に役立つ)

■高齢者の外出促進に貢献

「くらし協同館なかよし」は、地域の高齢者に対して、買物、健康づくり、食事・喫茶、趣味などの場を提供している。地域の高齢者にとって「くらし協同館なかよし」は、買物の行き先になるだけではなく、余暇・交流のための外出先になっており、年間8万3千人を超える来館者を集めている。年間310日間開館しており、1日平均約270人が訪れている。

■高齢者の見守り効果

周辺地域の3,300世帯に対して、ボランティアスタッフが隔週で「なかよしニュース(広告チラシ)」をポスティングしている。地域の高齢者から相談を受けたり、高齢者宅の異変に気がつく場合があり、ポスティング自体が、高齢者の見守りに役立っている。また、レジでの支払いの様子から、ケアが望ましい高齢者に気がつくこともあるとのことである。「くらし協同館なかよし」には、ボランティアスタッフ、買物客などを通じて、支援が必要な高齢者の情報が集まり、必要に応じて民生委員や地域包括支援センターに連絡している。地域に密着した店舗は、高齢者の見守りの役割を果たしている。

■生涯学習への貢献

地域住民に対してアンケート調査を実施し、自ら講師役となって教えた人を発掘し、地域住民が講師となった有料の趣味講座を開設している。当初は8種類の講座であったが、現在では34種類の講座に広がっている。地域住民の活躍の場を広げるとともに、ひたちなか市のコミュニティセンターよりも身近で利用しやすい生涯学習拠点を形成している。



▲店内の「食事と喫茶サロン」



▲店内での「趣味講座」

くらし協同館なかよし
有償ボランティア88人



年間
83,000人が
来館

34種類の
趣味講座を
提供

効果の内容

事例名称 13. 住民が運営する高齢者交流施設での体操が高齢者の体力向上に貢献(1)

施設名	向田ふれあいの里
所在地	栃木県那須烏山市
人口世帯数	<small>むかだ</small> 向田地区 人口639人、200世帯、高齢化率40.1% (平成27年国勢調査)
地域運営組織	向田ふれあいの里管理運営委員会



栃木県那須烏山市

取組概要

■地域住民が介護予防に向けた「高齢者ふれあいの里」を運営
那須烏山市では、高齢者の社会的孤立の防止、介護予防に向けて、公民館等の身近な場所を「高齢者ふれあいの里」と位置づけている。地域住民によるボランティア活動で運営を行い、市内11箇所で開催されている。「向田ふれあいの里」は平成23年11月に市内で最初に開所した「高齢者ふれあいの里」である。

■体操教室・地域の茶の間・ふれあいレストランを開催
「向田ふれあいの里」は、旧向田小学校の教室を活動拠点にしている。高齢者向けの「体操教室(無料で週1回開催)」は約20名、会話・交流の場となる「地域の茶の間(参加費100円で週1回開催)」は約10名、ランチを提供する「ふれあいレストラン(食事代65歳以上300円で週2回開催)」は、30~40名が参加している。これらは、那須烏山市からの委託料(実費程度)で運営している。

■送迎バスを用意して高齢者の参加を促進
「向田ふれあいの里」が貸切バスをチャーターし、市内の各ふれあいの里からレストラン参加希望者を送迎している。ふれあいの里は、高齢者の閉じこもりを防ぐほか、地域の茶の間に参加していた人が、体操教室に参加するケースも見られ、介護保険の抑制に貢献している。



▲向田ふれあいの里全景



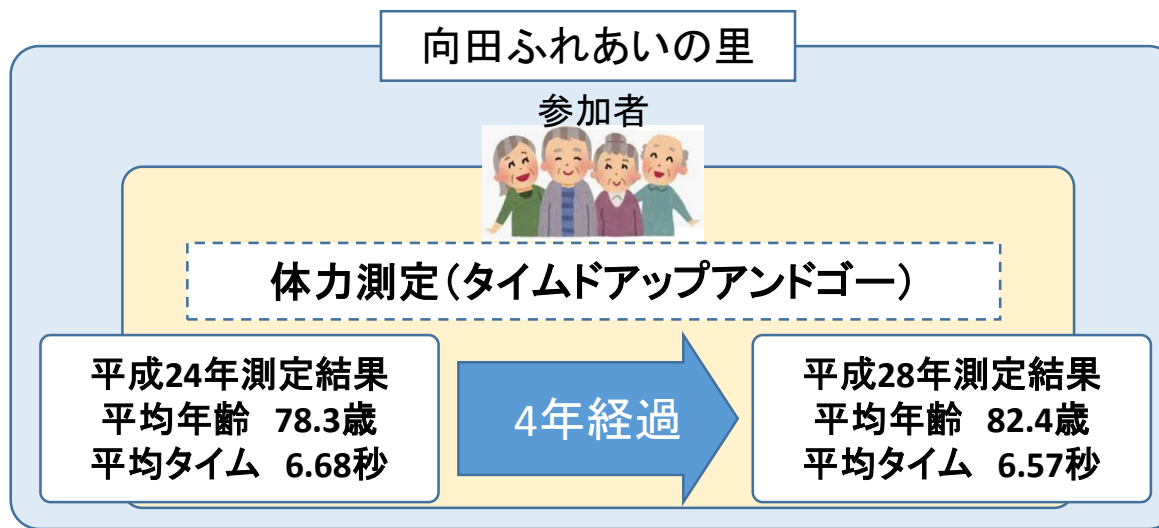
▲ボランティアがランチを提供

■定期的に高齢者の体力測定を実施

那須烏山市では、平成24年から「高齢者ふれあいの里」の参加者の体力測定を実施している。「向田ふれあいの里」は、5年以上にわたり介護予防に取り組んでいる。

■高齢者の体力改善、交流促進に効果

同一参加者10名の平成24年と平成28年の体力測定結果を比較すると、平均年齢が4歳上昇したにもかかわらず、「タイムドアップアンドゴー」数値は、わずかではあるが改善している。定期的な体操や交流活動により、高齢者は体力を維持していることがうかがえる。参加者19名に対するアンケート調査で生活面の変化を尋ねたところ、約7割が「人とのつき合いが広がった」、約5割が「日頃から運動するようになった」、約3割の6名が「あまり風邪をひかなくなった」と回答。



▲ランチメニュー



▲体操教室



▲会話・交流の場となる「地域の茶の間」

事例名称 14. 地域運営組織が窓口業務を受託し支所機能の維持と行政コストを削減(1)

施設名 センター長谷

所在地 兵庫県神河町

人口世帯数 ^{はせ}長谷地区 人口785人、288世帯、高齢化率41.0% (平成27年国勢調査)

地域運営組織 株式会社長谷



取組概要

■地域運営組織がマーケット、ガソリンスタンド、支所を運営

JAの売店・ガソリンスタンドの撤退を契機として、長谷地区の全世帯が出資して地域運営組織「株式会社長谷」が設立された。「株式会社長谷」は、生鮮食料品や日用品を販売する「ふれあいマーケット長谷」、「ふれあいマーケット川上」、ガソリンスタンドをJAに代わり運営している。さらに、「ふれあいマーケット長谷」に近接する旧支所「センター長谷」において窓口業務を神河町から受託している。

■ヤマザキショップ加盟による取り扱い商品の充実

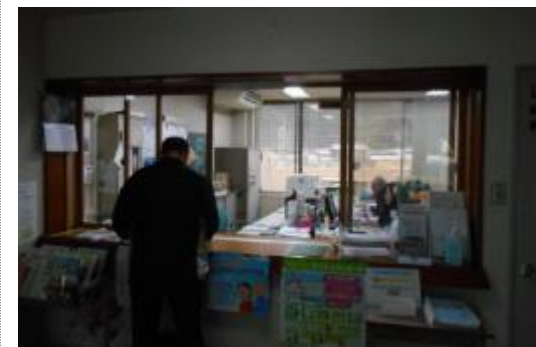
「ふれあいマーケット」はヤマザキショップに加盟することで、売れ筋商品を備えたコンビニエンスストアとなっている。店舗側の裁量で独自の取り組みができることから、株式会社長谷の判断で取り扱い商品を拡げ、肉や魚などの生鮮食料品なども近隣業者から仕入れて、住民のニーズに答えている。

■神河町役場が駐車場拡張やトイレ設置を支援

神河町役場は、「ふれあいマーケット長谷」が道の駅の役割を果たすように、大型観光バスが駐車できるよう駐車場を拡張し公衆トイレを設置した。神河町は、竹田城がある朝来市にも隣接しており、より多くの観光客の立ち寄りを期待している。



▲センター長谷外観



▲センター長谷窓口

行政コストの削減効果(効率的な行政運営に役立つ)

■地域運営組織に窓口業務を委託し支所機能を維持

神河町では、行政運営の効率化に向けて支所の廃止を検討したが、長谷地区の利便性維持に配慮し、地域運営組織「株式会社長谷」に、支所「センター長谷」の窓口業務(納税証明書、住民票の写し等及び印鑑登録証明書に係る3業務)や施設管理業務を委託した。その結果、支所機能の存続と行政運営の効率化を両立させている。

■行政はコスト削減を実現、地域運営組織は安定収入を確保

センター長谷には正職員と臨時職員の2名を配置していたが、地域住民から信頼されている「株式会社長谷」のパート職員2名が窓口業務を担うことで年間390万円程度のコスト削減を実現している。地域運営組織は支所運営業務を担うことで安定収入を確保し、人口減少で売上げが伸びないガソリンスタンドとふれあいマーケット2店舗の経営を支えている。ガソリンスタンド2名、ふれあいマーケット6名、「センター長谷」2名の合計10名のパート職員の雇用にもつながっている。

(旧) 【地域行政運営によるコスト削減】 (新)



▲ふれあいマーケットへ誘客



▲ふれあいマーケット長谷



▲隣接するガソリンスタンド